



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 6・9 香港で中国本土引き渡しの逃亡犯条例に反対して百万人がデモ 6・11 麻生財務相が「老後2千万円必要」とする金 融庁報告書受領せずと表明 6・13 安倍首相がイラン最高指導者ハメネイ氏と会談、氏は米との対話拒否 6・26 元徴用工訴訟でソウル高裁は日本製鉄の控訴棄却▽通常国会が閉会 6・28 G20が大阪で開催、米中貿易摩擦懸念噴出 6・30 米朝首脳が板門店会談、現職大統領初越境 7・1 改正健康増進法施行、公共施設は全面禁煙▽商業捕鯨が31年ぶり再開 7・2 政府は元徴用工問題理由に韓国輸出規制 7・7 米が対イラン制裁強化へ、イランは圧力に屈しない姿勢 7・9 熊本地裁ハセン病家族訴訟、国は控訴せず、賠償確定▽かんぽ生命保険が顧客に営業成績狙いで4・7万件の二重払い 7・10 人口が対前年で過去最大43万人減、少子化進み10年連続

第88回定期大会

組織拡大を推し進め 国労運動の継承・発展を

国労は第88回定期全国大会を7月30日～31日に静岡県伊東市において開催した。大会では、JRや関連会社に働く仲間への労働条件向上や処遇改善、安全・安定輸送の確保、さらにはJR北海道・四国・貨物会社に対する恒常的支援策の確立とJR九州の安定経営に向けた支援策の継続、あわせて自然災害からの鉄道復旧や基幹的輸送機関としての地方交通線の維持・活性化など持続可能な総合交通政策の実現に向けた取り組みを引き続き全力で進めていく方針を確立した。

全国大会の概要

国労第88回定期全国大会は、佐々木副委員長長の司会ではじまり、代議員定数42名中42名の出席を確認して大会の成立を宣言した。議長に石井正彦代議員(東京)、副議長に徳永聖代議員(広島)が選出された。

菊池委員長が挨拶

中央執行委員会を代表して菊池委員長は、「次世代につながる節目の大会」として、政治的課題と平和と民主主義を守る闘いについて、第25回参議院選挙では、野党共闘を背景に1人区における統一候補の必

勝を期し、全国の組合員の皆さんに奮闘と協力をお願いしてきた。結果的には、当面の改憲勢力3分の2阻止という目標は達成できた。改めて協力いただいた組合員に心から感謝する。引き続き、安倍政権の暴走を許さず、反戦・反基地、平和と民主主義擁護、脱原発などの運動を平和フォーラムなどの共闘組織との連携を強めながら取り組んでいく。国労の喫緊かつ最重要課題である組織強化・拡大について、昨年の大会以降、全国で27名の拡大を勝ち取ることができた。北海道本部で20歳の青年が加入を決定し、九州本部でも連続して国労加入が相次ぐなど、確実に全国に広がっ

てい。労働組合の在るべき論や方針を百回語るより、加入を働きかけた仲間から、そして加入した仲間から私たちは何を学ぶかという事が何より重要だと思う。安倍政権の経済政策「アベノミクス」が破綻する中、労働分配率の抑制で実質賃金は回復せず、個人消費も萎んだままの状況にある。2020年春の最大の目標は、JR北海道とJR四国の有額回答を引き出すこと。昨年度から積み上げてきた要求議論を深めると共にグループ会社及び関連会社の労働条件の「底上げ」を実現させていかなければならぬ。安全・安定輸送確立と労働



その後、松川書記長が組織検討委員会答申を報告し拍手で承認された。引き続き提案された規則の一部改正について拍手で承認された。さらに佐々木副委員長がストライキ基金の運用について提案し、財政小委員会に討論が委ねられた。この後、経過報告と協約・協定締結を一括して質疑を求め、4名の代議員が発言を行い、本部答弁後、拍手で承認された。

財政課題を承認

財政小委員会は、大会初日の本会議終了後に開催し、付託された①予備費の支出承認、②雑損の支出承認、③2018年度決算、④犠牲者救済規則適用承認、⑤2018年度未処分支剰余金の処分、⑥ストライキ基金の運用、⑦2019年度予算(案)の7点の財政課題を審議した。審議経過は2日目の本会議で菊池要悦財政小委員長(盛岡)が報告。ストライキ基金の運用については議題4として無記名1票投票が行われ、3分2以上の賛成票を得て承認された後、財政課題は拍手で承認された。

運動方針を採択

方針案の討論は2日間行われ、1日目に6名、2日目に14名の計20名が発言し、組織強化・拡大の取り組み、安全・安定輸送、春闘と労働条件問題、ローカル線の維持・存続、共闘運動、反原発、護憲・平和運動などで意見が述べられた。書記長集約では、①組織強

来賓8氏が挨拶

来賓挨拶では、社会民主党吉川はじめ幹事長、日本共産党清水忠史衆議院議員、交運労協住野敏彦議長、平和フォーラム勝島一博事務局長、全労協渡邊洋議長、国労全国議員団池本柳次団長(北海道議長)、全国交通連済松岡裕次理事長、鉄道退職者の会鈴木好代事務局長から激励と連帯の挨拶を戴いた。

経過報告を承認

国労常任弁護団報告を福田

新執行部の成立と当面する闘いの展開を指令

本部は、7月31日、第1回中央執行委員会を開催し、中央執行委員会の成立と当面する闘いの展開について指令1号を8月1日に発した。

《指令1号》 1、中央執行委員会の成立について

中央執行委員長 松川 聡(総括、政治・共闘担当)

中央執行副委員長 佐々木隆一(業務・法対部長、共闘担当)

書記長 佐藤 裕樹(企画部長、政治・共闘担当)

中央執行委員 宮崎 浩則(総務・財政部長、組織・共闘担当)

本間 誠(組織部長、業務担当)

瀧口 良二(教宣部長、共闘担当)

木村 忠義(調査部長、業務担当)

お知らせ さようなら原発全国集会 ◎と き 9月16日12時30分 ◎と ころ 東京都代々木公園B地区

厚労省が今年3月、遺伝子を切断する遺伝子編集食品を「従来の品種改良と同じだ」として、安全審査を行わず届出だけで今夏から流通させる方針を示した。遺伝子編集とは、動植物の遺伝子を人為的に一部を切断することによって、その性質を変えるもので、遺伝子組み換えのように別の遺伝子を組み込むものではない。効率的に特定の部位を切断する技術は進歩しており、企業は「知的財産権」の囲い込みで、膨大な利益を得ようとする。日本政府は、欧州が規制を強めるネオニコチノイド系農薬などを野放しにし、国内で使用禁止の防カビ剤を使用している米国産オレジンなどの輸入を米産オレジンなどの輸入を迫られ、農業ではなく「食品添加物」と偽って輸入を認めている。遺伝子編集技術による除草剤耐性ナタネや大豆などは米国で市場化され、小麦の開発が活発となつていく。国内でも、理化学研究所が有毒なアルカロイドを含まないジャガイモを2016年に発表し、魚や豚でも開発が進められている。昨年6月に安倍内閣の「統合イノベーション戦略」が閣議決定されたから、遺伝子組み換え作物から、遺伝子編集食品という流れが加速された。食物は人間の生命の源であり、安全性が立証されないで市場開放されて良いのだろうか。規制対象外となれば食物に遺伝子編集との表示はされず、私たちが知らないうちに口にしていることになる。暮らしを支える食物こそ、安全性が第一に求められる。なければならない。(瀧)

改憲勢力3分の2届かず

憲法理念実現をめざす闘い強化へ

第25回参議院議員選挙は7月21日投票が行われ、即日開票された。投票率(選挙区)は48・80%と過去2番目の低投票率であった。自民党57議席、公明党14議席を獲得し、与党で改選過半数の63議席を超えた。憲法改正の国会発議の条件となる定数の「3分の2」(164議席)の維持に必要な85議席には日本維新の会の10議席と合わせても届かなかった。

第198回通常国会は15日間の会期を終え、6月26日に閉会した。

今次通常国会では、厚生労働省の「毎月勤労統計」の不正調査問題が発覚し、さらには政府の56基幹統計のうち23で不適切な処理が明るみになった。

また国会終盤では、公的年金以外に老後資金2千万円が不足するとした金融庁の審議会報告書をきっかけに、年金をめぐる国民の不信や疑問が一気に広がったが、参院選への影響を避けた安倍内閣は、麻生太郎財務相が報告書

の受け取りを拒むという奇策で国会での議論封じを図った。

一方、特に参議院では「委員の三分の一以上の要求がある場合には、委員会を開かなければならない」と規則で定められているにもかかわらず、国会論戦の主舞台でもある予算委員会が4月以降、衆参両

院で一度も開かれぬなど議院制民主主義を封殺する異例の事態が続いた。

参院選は7月4日公示、21日投票に決まり、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合と、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会、公示日前日の3日に、新宿西口街頭宣伝行動を取り組み、参議院において改選勢力3分の2の議席獲得を阻止し、安倍政権を名実ともに退陣に追い込むため、何としても全国32の選挙区で闘われる野党統一候補の

必勝を訴えた。

今次通常国会を通じて、行政や政治の私物化が相次いで浮き彫りとなり、国民の政治不信が極限まで高まる中、有権者の間に「誰がやっても同じ」との失望感やアキラメが浸透し、選挙戦半ばでは期日前投票も前回の実績を大幅に下回るなかで、「投票率が低ければ与党の優位は明らかである」との報道が行われた。

こうした中、市民連合は、投票率UPのための街頭宣伝を緊急に展開することを呼びかけ、15日に新宿西口緊急街宣行動を取り組み、有権者に投票を訴えた。

しかし、投票率(選挙区)は48・80%と過去最低だった1995年参院選の44・52%に次いで、過去2番目の低投票率という結果に終わった。

21日投票された第25回参議院選挙の結果、自民、公明維新の「改選勢力」が改憲発議に必要な3分の2の議席を割り込んだ。

国労は、「参議院議員選挙を全力で闘う国労アピール」を出しながら、この参議院選挙を改選阻止の闘いと位置づけ取り組みを進めてきたが、参議院で改憲を許さない大きな一歩を築くことができた。今後さらに改憲発議を許さない取り組みの強化が急がれる。

とりわけ安倍晋三首相は、残り2年余の総裁任期の中で「残された任期の中で憲法改正に挑んでいきたい」と主張するとともに、野党の一部の取り込みにも意欲を示しており、引き続き平和憲法を守り憲法理念実現をめざす闘いの強化と立憲野党との連携強化が求められている。

一方、立憲野党と市民連合は、参議院選挙の中で、安倍政権のもとで強行成立させられた憲法違反の安保法(戦争法)や共謀罪法の廃止、脱原発・再生可能エネルギーの推進、沖縄辺野古新基地建設の中止と普天間基地の返還、森友学園・加計学園や南スーダンにおける日報隠蔽などの疑惑の究明と透明性の高い行政の確立などを求めるとともに、立憲主義を踏みにつけ暴走を続ける安倍政権の退陣を求めて様々な取り組みを進めてきた。

与党が過半数を占めるといって選挙結果の中で、安倍政権は継続されることとなり、秋の臨時国会では改めてこれらの課題に対し、平和フォーラムや交運労協に結集する仲間と共に、総がかり行動実行委員会や戦争させない1000人委員会、さよなら原発1000万人アクションの取り

は、参議院選挙の中で、安倍政権のもとで強行成立させられた憲法違反の安保法(戦争法)や共謀罪法の廃止、脱原発・再生可能エネルギーの推進、沖縄辺野古新基地建設の中止と普天間基地の返還、森友学園・加計学園や南スーダンにおける日報隠蔽などの疑惑の究明と透明性の高い行政の確立などを求めるとともに、立憲主義を踏みにつけ暴走を続ける安倍政権の退陣を求めて様々な取り組みを進めてきた。

と、野党の一部の取り込みにも意欲を示しており、引き続き平和憲法を守り憲法理念実現をめざす闘いの強化と立憲野党との連携強化が求められている。

また「老後は公的年金以外に2000万円が必ず」とする金融審議会報告書にあるように、一連の社会保障制度の改悪によって、大企業の利益だけが拡大する一方、自己責任や自助努力が強調され、暮らしの疲弊や社会的格差の拡大、貧困の連鎖が一段と進んでいる。10月にはさらにこれに追い打ちをかける消費税10%増税が行なわれようとしている。

今回の参議院議員選挙において立憲民主、国民民主、共産、社民など野党5党派が市民連合と共闘し、9条

組織拡大

- ◎東京地方本部・横浜支部・武蔵小杉駅分會 生方光さん 23歳 7月1日付
- ◎仙台地方本部 7月1日付
- ◎千葉地方本部・CTS成田空港事務所 60歳 7月1日付
- ◎岡山地方本部・第一支部・岡山運輸分會 7月3日付
- ◎東京地方本部・横浜支部・新鶴見機関区分會 小野利光さん 45歳 7月16日付

安倍政権の暴走を阻止し、その退陣を求めるとともに、立憲主義の回復と憲法理念の実現をめざし、職場や地域での取り組みの強化が求められている。

改憲反対、安保法制廃止、原発ゼロ実現、消費税引き上げ中止など13項目にわたる共通政策を掲げ、全国32の1人区全てで候補を一本化した。

私たち国鉄労働組合は、中央・地方において組織の総力をあげて野党統一候補の必勝に向けた取り組みを強化するとともに、平和フォーラムや交運労協に結集する仲間とはもとより、各ナショナルセンターや産別を超えて全ての働く仲間とともに平和・人権・民主主義と立憲主義の回復を求め、参議院議員選挙闘争を全力で闘い抜く決意を明らかにするものである。

安倍政権による暴走政治にストップをかけ、憲法改悪に反対し、平和・人権・民主主義を守るため、参議院議員選挙を全力で闘う国労アピール

昨日、第25回参議院議員選挙が公示され、7月21日投票開票の幕が開けた。今回の選挙は、平和と暮らしを破壊する安倍政権による暴走政治をストップさせ、自・公とその補完勢力を3分の2割れに追い込み、平和憲法の改悪を阻止することが大きな争点となる。

安倍首相は今回の参議院議員選挙にあたり、「憲法を議論すらない政党を選ぶのか、議論を進めていく政党を選ぶのか」とうそぶいた。しかし、憲法9条に自衛隊を明記する首相の改憲案は、自衛隊の憲法上の制約をなくし、無制限の武力行使を可能にするものであ

る。戦禍による膨大な犠牲と反省のもとに制定された戦争放棄の第9条や国民の権利を定めた諸規定は、立憲主義のもとでいかなる政権であろうとも侵すことは許されない。

安倍政権は、この6年半の間に共謀罪や特定秘密保護法、「戦争法」等の違憲立法や、辺野古新基地建設、イリス・アショアやオスブレイ配備の強行など、ことごとく平和憲法をないがし

るにしてきた。日本を「戦争する国」につくりかえる「安倍改憲」にストップをかけ、国際社会において文字通り、9条を生かした平和外交を展開することが政府に求められる道である。

安倍政権は、現在の「マクロ経済スライド」で基礎年金が7兆円削減されることを政府答弁書で公式に認めた。いまださえ保険料を40年間払い続けても月6万5千円にしかない年金

が4万5千円にまで減ってしまい、これでは制度は「持続」しても、老後の生活は破綻してしまうことはおのずから明らかである。政府が7月2日に発表した国民生活基礎調査でも、収入が公

2019年7月5日 国鉄労働組合

党派別当選者数	改選124	女性	選挙区			比例代表			参院新勢力	公示前勢力		
			計	現	元	新	計	現			元	新
自民	57	10	38	33	—	5	19	15	1	3	113	123
立憲	17	6	9	3	—	6	8	2	1	5	32	24
公明	14	2	7	4	—	3	7	6	—	1	28	25
維新	10	1	5	3	—	2	5	1	2	2	16	13
共産	7	3	3	2	—	1	4	4	—	0	13	14
国民	6	1	3	3	0	0	3	2	0	1	21	23
れいわ	2	1	0	—	—	0	2	0	—	2	2	1
社民	1	0	0	—	—	0	1	—	1	0	2	2
N国	1	0	0	—	—	0	1	—	—	1	1	0
希望	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1
緒派	0	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	1
無所属	9	4	9	1	0	8	—	—	—	—	17	11
計	124	28	74	49	0	25	50	30	5	15	245	238

参議院選挙党派別当選者数

大会宣言

【第88回定期全国大会の「大会宣言」は谷澤女性部長が提案し、拍手で採択した】

国鉄労働組合は、7月30日、静岡県伊東市において第88回定期全国大会を開催した。大会では、一年間の闘いの総括と組織強化・拡大を柱に、JRの安全・安定輸送確立、JRおよびグループ会社を含む非正規労働者の正社員化と処遇改善、合理化反対、労働条件改善、反戦・平和、原発再稼働反対、辺野古新基地移設反対、2020年春闘の取り組みなど向こう一年間の闘う方針と決意を固めあった。

とりわけ、向こう5年間を見据えた国労の課題と方向性のビジョンについて、この間、真摯に討議を深めてきたが、次代を担う世代に国鉄労働組合の運動と組織・財政を継承発展させていくための議論をさらに継続していく重要性について、お互いが認識を共有することができた。

安倍政権は、10月からの消費税率の10%への引き上げ、トランプ米大統領との首脳会談で「加速させる」ことを合意した農産品や自動車の関税引き下げをめぐる日米の貿易交渉など、国民生活に直結し、審議すべき課題が山積していたにもかかわらず、第198回通常国会で「憲法改正」を最重要課題と位置づけ、3月末の予算成立以降は、国政全般の審議の場である予算委員会の開催を拒否し、衆議院で約4ヵ月、参議院

で約3ヵ月もの間、国会を空転させ、目前に迫る第25回参議院議員選挙における争点ばかりとすり替えに躍起となった。7月21日に投票された参議院議員選挙では、政治に対する失望感が渦巻いて投票率が48・8%にとどまるなか、全国32の一人区のうち10選挙区で野党統一候補が勝利し、維新も含めた改憲勢力を、非改選と合わせても「3分の2」割れに追い込むことができた。しかしながら、安倍首相は、翌22日、記者会見で、「安定した政治基盤の上に新しい令和の時代の国づくりをしっかりと進めよ」と、国民の皆さまからの力強い信任をいただいた」と述べ、自らの宿願である明文改憲の意思をあらためて表明した。数の力を露骨に振りかざした安倍自公政権の強引な改憲運営の手法からみても、今後、野党の一部を取り込みながら憲法改正へと大きく舵を切っていくことは想像に難くない。私たちは、総力をあげて国会の内外で立憲主義に基づく議会政治と平和憲法に立脚した国民主権の民主主義を取り戻すことに全力をあげなければならない。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から8年5ヵ月近くが経過した。いまだ汚染水や地下水への対策、溶融燃料の取り出し方法の確立など廃炉に向けた工程の出口が見えないまま、「核のゴミ」問題もその処理の見通しが立っていない。こうしたなか、東京電力は、福島第二原発を廃炉にするこ

とを正式決定する見通しを発表した。被災地では住宅の再建がおおむね進む一方で、依然として全国で5万人以上が避難生活を余儀なくされ、人口減少や高齢者の孤立なども課題となっている。私たちは引き続き、原発再稼働阻止、再生可能なエネルギーへの政策転換と

が停止していることを視認したため、直ちに車両を停止させた事故が発生した。一歩間違えば、大事故につながりかねないこうした事象や労災事故はJRおよびグループ会社でも連続して発生しており、文字通り、安全輸送の確立と信頼回復は待たない課題となっている。国労は鉄道輸送業務に携わる労働組合として、JRの社会的責任の履行やコンプライアンス遵守のための検証を断然行い、団体交渉の強化をはじめとする事故防止対策をさらに強化しなければならぬ。そのためにも、「安全で誰もが利用しやすいJR」として利用者や地域の視点に立ちながら、交運労働者に結集する他産別やすべての交通・運輸労働者の仲間との共闘・連帯を一層

深め、「誰もが安心・安全に働ける職場づくり」をめざした取り組みを進めることが重要である。日本経済は、回復基調といわれる反面、その回復に実質賃金が追いつかず、実体経済は悪化する一方である。それだけにJR各社に共通する契約社員の雇止め問題の解消と正社員化の実現は喫緊の課題である。私たちは引き続き、JR各社に対して希望する契約社員の「正社員化」を求める取り組みを重点課題として位置づけ、あらゆる機会を通じて粘り強く働きかけを行っていく。

国労は、第81回定期全国大会で、組織拡大を喫緊の課題として全国的に統一行動に決起することを確認し、闘争指令第一号にもとづき、7年にわたり、

組織拡大運動に全力をあげて取り組んできた。全国で築き上げた拡大の条件を結実させるべく、不転換の決意を持って組織拡大に取り組むことが重要である。

私たちは、JRにおいてもっとも長い歴史と伝統を持つ組織としての経験と実績を発揮しながら、組織を取り巻く現状を見据え、職場での労働条件や待遇改善に向けた日常からの地道な運動の積み重ねにより、若い世代にアピールできる国労運動の構築をめざし、全組織が一丸となって最重要課題である組織強化・拡大に向け、全力をあげる決意である。

右、宣言する。

2019年7月31日
国鉄労働組合
第88回定期全国大会

脱原発社会の実現を求め、平和フォーラムをはじめ、あらゆる団体と連携を図りながら全国的な運動を強化していく。

福知山線及び羽越本線での脱線事故から14年目を迎えた。しかし、今日に至るも、事故の教訓が生かされず、JR各社において重大インシデントやトラブル

などが後を絶たない。昨年11月9日、千歳線・新札幌構内で下り第一出発信号機が線路方向に倒壊した事故、そして今年3月25日には伊野線・朝倉停留場において、行き違いを行う対向車両が到着した通票の受け取りを失念し、車両を出発させ、前方の朝倉交差点に対向車

連合と共闘し、憲法9条改定反対、安保法制廃止、原発ゼロ、高度プロフェッショナル制度の廃止、消費税の引き上げ中止などの13項目にわたる共通政策を合意し、全国32の一人区で候補者を一本化した。

その結果、辺野古基地建設を強行する沖縄県、陸上イージスアショアの導入を狙う秋田県、そして、「安倍村度発言」で腐敗の象徴となった新潟県で、それぞれ自民党候補に競り勝つなど、一人区において、改選2議席から10議席に大きく躍進し、憲法改正を重要な争点として訴えた安倍首相の路線は立憲野党と市民の共闘により否定された。

しかし安倍首相は、選挙後の

「第88回定期全国大会の「特別決議」は大北副青年部長が提案し、拍手で採択した」

7月21日投票が行われた第25回参議院議員選挙は、与党勢力に過半数の議席を許したものの、自民党は改選議席を9議席減らして、単独過半数を割り込み、与党をはじめとしたいわゆる「改憲勢力」の三分の二議席確保を阻止した。安倍首相は選挙戦で、「安定か、混乱か」、「憲法を議論すらない政党を選ぶのか、議論を進めていく政党を選ぶのか」と煽り立て、立憲野党と市民の共同の分断を図る攻撃を強めた。

一方、立憲民主、国民民主、共産、社民など野党5会派は市民

連合と共闘し、憲法9条改定反対、安保法制廃止、原発ゼロ、高度プロフェッショナル制度の廃止、消費税の引き上げ中止などの13項目にわたる共通政策を合意し、全国32の一人区で候補者を一本化した。

その結果、辺野古基地建設を強行する沖縄県、陸上イージスアショアの導入を狙う秋田県、そして、「安倍村度発言」で腐敗の象徴となった新潟県で、それぞれ自民党候補に競り勝つなど、一人区において、改選2議席から10議席に大きく躍進し、憲法改正を重要な争点として訴えた安倍首相の路線は立憲野党と市民の共闘により否定された。

しかし安倍首相は、選挙後の

「第88回定期全国大会の「特別決議」は大北副青年部長が提案し、拍手で採択した」

7月21日投票が行われた第25回参議院議員選挙は、与党勢力に過半数の議席を許したものの、自民党は改選議席を9